



格差に関する 2017 年版報告 書を発表「99%のための経済」

オックスファムが1月16日報告書を発表

世界で最も豊かな8人が世界の貧しい半分の
36億人に匹敵する資産を所有

オックスファムは、1月17日から20日までスイスで開催される世界経済フォーラム(通称ダボス会議)に先がけて、格差問題に関する最新の報告書「99%のための経済(An Economy for the 99%)」を発表しました。

最新報告書では、富める者と貧しい者の間の格差は、これまで考えられていたよりも大きく、世界で最も豊かな8人が世界の貧しい半分の36億人に匹敵する資産を所有していることが明らかになりました。

世界の富の配分に関するより正確なデータ(特にインドと中国に関するデータ)が新たに明らかになったことにより、世界の貧しい半分が所有する資産は、以前に考えられていたよりもはるかに少ないことがわかりました。昨年時点でこのデータが明らかであったならば、2016年に世界の貧しい半分の36億人の総資産に匹敵する資産を所有したのは、(その時点でオックスファムが試算した)世界で最も裕福な62人ではなく、9人でした。

23年間で貧富の差拡大

1988年から2011年にかけて、世界人口の最も貧しい1割の人々の収入増は、65ドルにすぎませんでしたが、同時期に、最も豊かな1割の人々の収入増は、11,800ドル、彼らのおおよそ182倍も増加しています。

一日2ドルの生活

世界では、10人にひとりが一日2ドル以下でしのぐことを余儀なくされている中、ごく一握りの人たちが莫大な富を有しています。2015年9月の国連総会で合意された持続可能な開発目標(SDGs)は、「誰一人取り残さない」を合言葉に、格差問題をはじめとした地球規模課題への取り組みのための枠組みですが、今日の世界経済は、何億もの人々を取り残しながら回り続けています。格差拡大は、何億もの人々を貧困の中に封じ込め、社会に亀裂をつくり、民主主義をも脅かしています。

大富豪が貧困格差拡大を加速

納めるべき税金はなるべく回避する。支払うべき賃金はなるべく抑える。カネの力で政治を動かす。経済のルールを自分たちの都合のよいように書き換える。こうした方針を取る大企業や大富豪が、格差の拡大を加速させています。経済によってごく少数の幸運な人々だけではなく、すべての人々が恩恵を受けるためには、その仕組みとあり方に根本的な変革が必要です。



経済を99%の手に！！

世界は今、99%のための経済を必要としています。経済を私たちの手に取り戻し、「ヒューマン・エコノミー(人間らしい経済)」を実現しなければなりません。

基本的社会サービスが当たり前の社会へ！

各国政府は、労働者に適正な賃金が支払われるよう保障し、租税回避を阻止するだけでなく、競って法人税減税を推し進めるようなことをやめるために協力、協調しなければなりません。そして、株主の利益だけでなく、従業員の利益と社会への貢献を考える企業への支援を惜しんではなりません。各国政府は、格差を広げてきた時代遅れの経済理論や欠陥が明らかとなった経済政策にしがみつくのをやめ、GDPへの執着を捨てるべきです。既得権と出自が将来を左右するのではなく、才能と勤勉によって未来を切り拓くことができる社会、保健医療や教育など基本的社会サービスが当たり前の社会、すべての人々に資する経済を実現しなくてはなりません。

「ヒューマン・エコノミーの実現へ

世界経済を牽引するリーダーたちの多くが今週ダボスに集まります。自分たち自身と自分たちが経営する企業による公正な税負担、そして被雇用者への生活賃金の支払いを約束することこそ、今年のダボス会議のテーマでもある「責任あるリーダーシップ」のあるべき姿であり、「ヒューマン・エコノミー」の実現へ向けた意味ある一歩となります。



先生の7割 週60時間超勤務

《連合総研調査》

週に60時間以上働く小中学校の先生の割

合が70～80%に上がることが、全国の公立中学校の教諭約4500人を対象にした連合のシンクタンク「連合総研」の調査でわかった。医師や建設業など他業種より高い割合だ。特に運動部顧問の先生は出勤が早く、午前7時前に出勤する人が15%いた。



教諭で週60時間以上働いている割合は 小学校73%、中学校は87%。

調査は2015年12月、労働組合に入っているかに関係なく、公立小学校教諭2835人、中学校教諭の1700人を対象に実施。小学校1903人(回収率67%)、中学校1094人(回収率64%)が回答した。

調査は、週当たりの労働時間を20時間未満から60時間以上まで5段階に分けた。小学校教諭で週60時間以上働いている割合は73%、中学校は87%。小中とも50時間未満の教諭はいなかった。単純には比較できないが、11年に労働政策研究・研修機構が調べた医師の40%を上回ったほか、建設業の13.7%、製造業の9.2%、運輸・情報通信の9.0%を上回っている。特に中学の運動部門顧問の場合、午前7時以前に出勤する教諭が15%、午後9時以降に退勤する人は22%に上った。

最も負担に感じていることは、小中とも「保護者・地域からの要望・苦情への対応」(小84%、中82%)で、国や共育委員会からのアンケート(小83%、中80%)が続いた。

調査を分析した由布佐和子・早稲田大学院教授(教諭論)は『子どものために』という先生たちの善意が長時間労働をもたらし、自身の首を絞めている。私生活を犠牲にし、自ら学ぶ時間もないため、結局は教育の質の低下につながるだろう」と指摘する。

松野博一文部科学相は6日、業務改善の重点モデル地域を指定する。

▽部活動に休養日を設けるなど負担を減らす。